

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部)大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL http://www.atsugi.co.jp/)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治

TEL (046) 235 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-------|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 13,410 | △ 6.2 | △ 452 | - | △ 688 | - |
| 14年 9月中間期 | 14,302 | △ 8.2 | △ 79 | - | △ 274 | - |
| 15年 3月期 | 30,016 | | △ 131 | | △ 500 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年 9月中間期 | 19 | - | 0 | 12 | - | |
| 14年 9月中間期 | △ 258 | - | △ 1 | 51 | - | |
| 15年 3月期 | △ 393 | | △ 2 | 32 | - | |

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 △3百万円 14年 9月中間期 △24百万円 15年 3月期 △26百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 166,326,342株 14年9月中間期 171,021,238株 15年3月期 169,681,849株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年 9月中間期 | 55,149 | 37,702 | 68.4 | 229 | 38 |
| 14年 9月中間期 | 64,820 | 38,664 | 59.6 | 226 | 13 |
| 15年 3月期 | 58,500 | 38,164 | 65.2 | 228 | 16 |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 164,368,325株 14年9月中間期 170,978,650株 15年 3月期 167,276,400株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 356 | △ 685 | △ 1,479 | 4,453 |
| 14年 9月中間期 | 1,385 | △ 373 | △ 1,256 | 10,569 |
| 15年 3月期 | 4,014 | △ 1,401 | △ 7,127 | 6,295 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| 通 期 | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 28,400 | △ 300 | 300 |

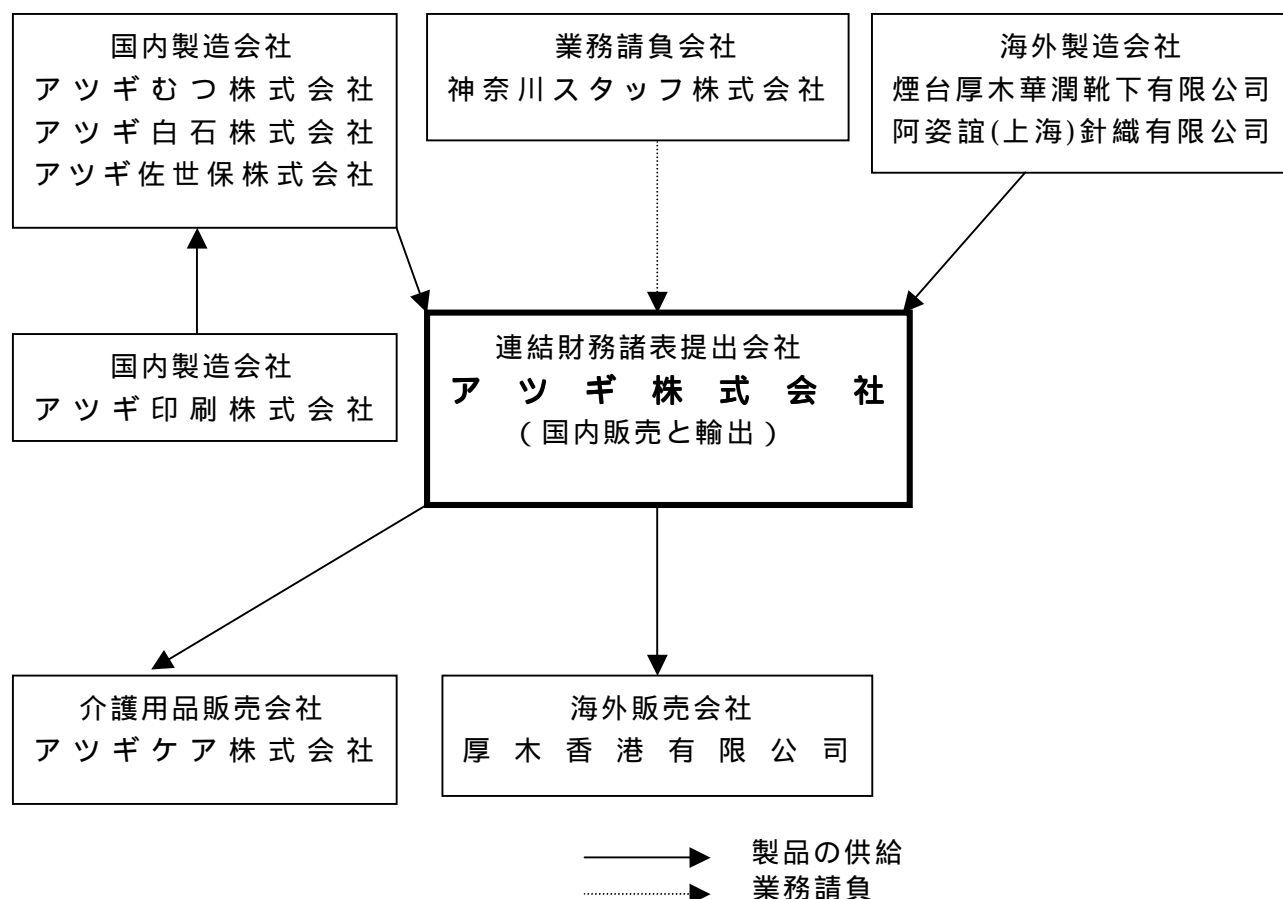
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 83銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売及び介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 9 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供することにより、株主、消費者をはじめ会社を取り巻く関係者に満足していただくことを経営の基本理念としております。また、合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題、品質管理問題も重要課題と認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。また、当期より国内の工場において品質保証システム ISO9001 の取得に向けて取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。なお、株主価値の向上を目的として商法第 210 条の規定に基づく自己株式の市場買付を行っております。当中間期の取得株式数は 2,856 千株（247 百万円、単元未満株式の買取を除く）であります。

当上半期の中間配当につきましては、売上高、利益共に前期比減少を余儀なくされたことにより、誠に遺憾ながら、見送りさせていただくことと致しました。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、ROE（株主資本利益率）を重要な経営指標として認識しており、中期的な目標として 3% 以上を目指しております。

4. 中期的な経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くと予想されます。このような状況のなか、経営の合理化、コストダウンの為、次の項目を重点課題として取り組んでおります。

- (1) 主力商品であるストッキングは、ファッションの多様化に対応するために、研究開発を充実し、拡販に取り組んでまいります。また、当期の新規格である、化粧品会社や食品会社とのコラボレーションにより開発した「コスメをはこう！」シリーズは、好調に伸長しておりますので、今後の主力商品として販売を進めてまいります。
- (2) 日本市場で消費数量が多い商品のコスト競争力を高めるため、平成 14 年に中国山東省煙台市に「煙台厚木華潤靴下有限公司」を設立し、順次生産を立ち上げてまいりましたが、平成 15 年 12 月までにフル操業体制が整います。
- (3) インナー商品については、個人消費の低迷と低価格の輸入品により、厳しい状況が続いていますが、今後も中国生産を拡大し、消費者ニーズにマッチし、且つ価格競争力のある商品の輸入拡大による利益率の改善を図ってまいります。
- (4) 新規事業である無臭ポータブルトイレを主力とした介護用品事業については、新規取引先の開拓を積極的に進め、業績の拡大を図ってまいります。また、介護衣料については繊維事業の技術を活用して当中間期に商品化を行うことができました。今後は販路の拡大に向けて努力してまいります。
- (5) サプライチェーンマネジメントシステムの構築を進めておりますが、当期中にシステムを構築して、生販システムの効率化を図り、適量生産、納期の短縮により、グループ全体の在庫削減を実現してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、経営管理組織として、事業セグメントを基軸とした独立採算制の機能強化を目的に事業本部制を採用し、より一層意思決定の迅速化と責任の明確化を図ります。

また、社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役体制により、監査役制度の充実強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

1. 当期の概況

当上半期のわが国経済は、堅調に推移した輸出や企業のコスト削減効果などにより企業収益も改善し、設備投資も増加するなど、景気低下に下げ止まりの感がでてまいりました。しかし、企業の生き残りをかけた人員削減や実質的な賃下げなどの影響から、雇用・所得環境は厳しく、依然として個人消費の力づよい回復には至らず、全体として横ばいの状況で推移いたしました。

このような状況において当社は、業界屈指の生産技術力に加え、今春より発売を開始しました「コスメをはこう！」シリーズなど、個人消費が低迷する中でお客様の共感を得られる商品開発・販売に努力を傾注してまいりましたが、ファッションスタイルの多様化によるストック需要の減少、低価格品の増加などの影響を受け、当上半期の売上高は、繊維部門は 12,887 百万円(前年同期比 7.8%減)となり非繊維部門は 523 百万円(前年同期比 62.1%増)、合計で 13,410 百万円(前年同期比 6.2%減)となりました。

また、利益面では、売上高の減少および生産数量減による製造コストの上昇等により、経常損失は 688 百万円(前中間期は経常損失 274 百万円)となり、また、厚生年金基金の代行返上による特別利益と事業再編損失による特別損失を計上したことにより、中間純利益は 19 百万円(前中間期は中間純損失 258 百万円)となりました。

2. セグメント別の概況

〔繊維事業〕

当社の主力商品であるストックは、市場全体の状況が非常に厳しい中、今春より発売を開始しました「コスメ」シリーズは美と健康をテーマに堅調に推移し、また夏物においても涼感商品が順調に推移しましたが、ストック全体ではファッションの多様化に伴う個人消費の低迷や低価格品の影響を受けて減少し、また、ソックスも、低価格輸入品や需要の減少により、当部門の売上高は 10,743 百万円(前年同期比 8.3%減)となりました。

インナーウェア部門は市場全体がデフレ基調の中、低価格商品の増加や個人消費の低迷により、当部門の売上高は 2,143 百万円(前年同期比 5.3%減)となりました。

〔非繊維事業〕

不動産の売上・賃貸の増加、および介護部門が順調に伸長したことにより、当部門の売上高は 523 百万円(前年同期比 62.1%増)となりました。

3. 通期の見通し

当社を取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。このような中で、当社といたしましては、中国国内において、香港企業である華潤グループとの合弁会社「烟台厚木華潤靴下有限公司」での生産を本格化させるなどコスト競争力を向上させるとともに、多様な消費者ニーズの変化に即時に対応するマーケティング力の強化、サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築によりお客様のご要望に効率よく迅速にお応えできる体制づくりを行っております。

また、当期中に国内生産工場の再編を実施することにより、大幅な収益性の向上を見込んでおります。

通期業績見通しにつきましては、売上高 28,400 百万円(前期は 30,016 百万円)、経常損失 300 百万円(前期は 500 百万円の損失)、当期純利益 300 百万円(前期は 393 百万円の損失)を見込んでおります。

なお、平成 15 年 5 月 16 日の決算発表時に公表した通期業績予想に対し、当期純利益が 150 百万円増加しておりますが、主な理由は、グループ事業再編に伴う事業再編損失が当初予想を上回りましたが、それ以上に厚生年金基金の代行部分返上による退職給付引当金戻入益が当初予想を上回ったことによるものであります。

・財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 増減 |
|------------------|-------|--------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 356 | 1,385 | 1,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 685 | 373 | 312 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,479 | 1,256 | 223 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33 | 16 | 17 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 1,842 | 260 | 1,582 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,453 | 10,569 | 6,116 |

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,029 百万円減少し、356 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 67 百万円を計上しましたが、事業再編に係る特別退職金の支払、仕入債務の減少等により減少いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 312 百万円増加し、685 百万円となりました。主に設備投資による増加であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 223 百万円増加し、1,479 百万円となりました。主に自己株式の市場買付による増加であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 1,842 百万円減少し、4,453 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成 13 年 9 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 14 年 9 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 15 年 9 月期 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 57.3 | 59.8 | 59.6 | 65.2 | 68.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 19.5 | 26.2 | 24.5 | 22.9 | 30.0 |
| 債務償還年数 (年) | | 5.1 | | 1.7 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.9 | 7.2 | 7.8 | 10.9 | 3.9 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 平成15年9月30日現在 | | 平成14年9月30日現在 | | 平成15年3月31日現在 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | 18,191 | 33.0 | 26,776 | 41.3 | 20,288 | 34.7 |
| 現金及び預金 | 4,312 | | 8,337 | | 5,272 | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,913 | | 5,178 | | 4,980 | |
| 有価証券 | 140 | | 2,232 | | 1,023 | |
| たな卸資産 | 7,699 | | 9,457 | | 8,259 | |
| 繰延税金資産 | 335 | | 466 | | 359 | |
| その他 | 889 | | 1,258 | | 472 | |
| 貸倒引当金 | △ 99 | | △ 153 | | △ 78 | |
| II 固定資産 | 36,957 | 67.0 | 38,043 | 58.7 | 38,212 | 65.3 |
| 1 有形固定資産 | 34,834 | 63.1 | 35,930 | 55.4 | 36,005 | 61.5 |
| 建物及び構築物 | 10,873 | | 11,348 | | 11,235 | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,345 | | 5,145 | | 5,049 | |
| 土地 | 18,021 | | 17,853 | | 17,853 | |
| 建設仮勘定 | 470 | | 1,505 | | 1,766 | |
| その他 | 123 | | 78 | | 100 | |
| 2 無形固定資産 | 318 | 0.6 | 238 | 0.4 | 336 | 0.6 |
| 土地使用権 | 178 | | 209 | | 196 | |
| ソフトウェア仮勘定 | 111 | | - | | 111 | |
| 電話加入権等 | 27 | | 29 | | 27 | |
| 3 投資その他の資産 | 1,804 | 3.3 | 1,874 | 2.9 | 1,870 | 3.2 |
| 投資有価証券 | 1,074 | | 1,021 | | 936 | |
| その他 | 778 | | 1,137 | | 1,168 | |
| 貸倒引当金 | △ 48 | | △ 283 | | △ 234 | |
| 資産合計 | 55,149 | 100.0 | 64,820 | 100.0 | 58,500 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|-----------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 平成15年9月30日現在 | | 平成14年9月30日現在 | | 平成15年3月31日現在 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | 7,951 | 14.4 | 11,729 | 18.1 | 6,953 | 11.9 |
| 支払手形及び買掛金 | 3,412 | | 3,873 | | 3,604 | |
| 短期借入金 | 16 | | 4,500 | | - | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,160 | | 2,160 | | 2,160 | |
| 未払法人税等 | 26 | | 98 | | 48 | |
| 賞与引当金 | 298 | | 355 | | 314 | |
| 事業再編損失引当金 | 677 | | - | | - | |
| その他 | 1,359 | | 742 | | 826 | |
| II 固定負債 | 9,194 | 16.7 | 14,084 | 21.8 | 13,077 | 22.4 |
| 長期借入金 | 3,660 | | 5,820 | | 4,740 | |
| 繰延税金負債 | 107 | | 94 | | 43 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 79 | | 82 | | 79 | |
| 退職給付引当金 | 4,288 | | 7,008 | | 7,111 | |
| 役員退職慰労引当金 | 184 | | 233 | | 246 | |
| その他 | 875 | | 845 | | 856 | |
| 負債合計 | 17,146 | 31.1 | 25,813 | 39.9 | 20,031 | 34.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 300 | 0.5 | 342 | 0.5 | 304 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | 31,706 | 57.5 | 31,706 | 48.9 | 31,706 | 54.2 |
| II 資本剰余金 | 10,645 | 19.3 | 10,645 | 16.4 | 10,645 | 18.2 |
| III 利益剰余金 | △ 536 | △ 1.0 | △ 253 | △ 0.4 | △ 389 | △ 0.7 |
| IV 土地再評価差額金 | 116 | 0.2 | 113 | 0.2 | 116 | 0.2 |
| V その他有価証券評価差額金 | 158 | 0.3 | 131 | 0.2 | 64 | 0.1 |
| VI 為替換算調整勘定 | △ 160 | △ 0.3 | 6 | 0.0 | △ 4 | △ 0.0 |
| VII 自己株式 | △ 4,225 | △ 7.6 | △ 3,683 | △ 5.7 | △ 3,973 | △ 6.8 |
| 資本合計 | 37,702 | 68.4 | 38,664 | 59.6 | 38,164 | 65.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 55,149 | 100.0 | 64,820 | 100.0 | 58,500 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|-----------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 売 上 高 | 13,410 | 100.0 | 14,302 | 100.0 | 30,016 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | 9,074 | 67.7 | 9,524 | 66.6 | 20,511 | 68.3 |
| 売 上 総 利 益 | 4,335 | 32.3 | 4,777 | 33.4 | 9,505 | 31.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | 4,787 | 35.7 | 4,856 | 34.0 | 9,636 | 32.1 |
| 営 業 損 失 | 452 | △ 3.4 | 79 | △ 0.6 | 131 | △ 0.4 |
| IV 営 業 外 収 益 | 92 | 0.7 | 94 | 0.7 | 161 | 0.5 |
| 受 取 利 息 | 1 | | 3 | | 5 | |
| 受 取 配 当 金 | 6 | | 5 | | 9 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 4 | | 17 | | 15 | |
| そ の 他 | 79 | | 68 | | 130 | |
| V 営 業 外 費 用 | 328 | 2.4 | 290 | 2.0 | 531 | 1.8 |
| 支 払 利 息 | 94 | | 180 | | 344 | |
| 持分法による投資損失 | 3 | | 24 | | 26 | |
| 減 価 償 却 費 | 17 | | 23 | | 42 | |
| そ の 他 | 212 | | 62 | | 118 | |
| 経 常 損 失 | 688 | △ 5.1 | 274 | △ 1.9 | 500 | △ 1.7 |
| VI 特 別 利 益 | 3,153 | 23.5 | 63 | 0.4 | 325 | 1.1 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | 2,881 | | - | | - | |
| 固定資産税減免益 | 271 | | - | | - | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | | 54 | | 136 | |
| 保 険 差 益 | - | | - | | 171 | |
| 預 託 金 償 還 益 | - | | 9 | | 9 | |
| そ の 他 | - | | - | | 8 | |
| VII 特 別 損 失 | 2,396 | 17.9 | 23 | 0.1 | 170 | 0.6 |
| 事業再編損失 | 2,206 | | - | | - | |
| たな卸資産廃棄損 | 190 | | - | | - | |
| 工場再編費用 | - | | 20 | | 163 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 2 | | 6 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失) | 67 | 0.5 | △ 234 | △ 1.6 | △ 345 | △ 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 0.1 | 101 | 0.7 | 58 | 0.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 23 | 0.2 | △ 77 | △ 0.5 | 28 | 0.0 |
| 少数株主利益(△損失) | 7 | △ 0.1 | - | - | △ 38 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益(△純損失) | 19 | 0.1 | △ 258 | △ 1.8 | △ 393 | △ 1.3 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-----------|-----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | 10,645 | 10,645 | 10,645 |
| II | 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 10,645 | 10,645 | 10,645 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | △ 389 | 175 | 175 |
| II | 利益剰余金増加高 | 19 | — | — |
| | 中間純利益 | 19 | — | — |
| III | 利益剰余金減少高 | 167 | 429 | 564 |
| | 配 当 金 | 167 | 171 | 171 |
| | 中間(当期)純損失 | — | 258 | 393 |
| IV | 利益剰余金中間期末(期末)残高 | △ 536 | △ 253 | △ 389 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|---------------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(△損失) | | 67 | △ 234 | △ 345 |
| 減価償却費 | | 832 | 897 | 1,821 |
| 退職給付引当金の増加額(△減少額) | | △ 2,823 | 102 | 206 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | | △ 164 | △ 24 | △ 128 |
| 賞与引当金の増加額(△減少額) | | △ 15 | △ 3 | △ 44 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額) | | △ 62 | △ 85 | △ 72 |
| 事業再編損失引当金の増加額 | | 677 | - | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 7 | △ 8 | △ 15 |
| 支払利息 | | 94 | 180 | 344 |
| 持分法による投資損失 | | 3 | 24 | 26 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | | 64 | 901 | 1,097 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | | 626 | △ 459 | 737 |
| 仕入債務の増加額(△減少額) | | △ 443 | 529 | 261 |
| 未払消費税等の増加額(△減少額) | | 37 | 1 | △ 36 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 4 | △ 14 | △ 15 |
| 投資有価証券等評価損 | | - | - | 6 |
| 有形固定資産除却損等 | | 1,078 | 2 | 26 |
| 保険差益 | | - | - | △ 171 |
| その他 | | 518 | △ 205 | 410 |
| 小 計 | | 479 | 1,601 | 4,108 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7 | 8 | 15 |
| 利息の支払額 | | △ 92 | △ 178 | △ 368 |
| 法人税等の支払額 | | △ 38 | △ 46 | △ 52 |
| 火災保険金の入金額 | | - | - | 311 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 356 | 1,385 | 4,014 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 714 | △ 750 | △ 1,635 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6 | 2 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 0 | △ 6 | △ 110 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 195 | △ 508 | △ 836 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 219 | 881 | 1,170 |
| その他 | | 0 | 8 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 685 | △ 373 | △ 1,401 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 16 | - | △ 4,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 1,080 | △ 1,080 | △ 2,160 |
| 配当金の支払額 | | △ 163 | △ 165 | △ 167 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 252 | △ 10 | △ 300 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,479 | △ 1,256 | △ 7,127 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 33 | △ 16 | △ 20 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △ 1,842 | △ 260 | △ 4,534 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 6,295 | 10,829 | 10,829 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 4,453 | 10,569 | 6,295 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 9社

(主要な連結子会社の名称)

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

アツギ佐世保株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)有限公司 中間決算日 6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年～15年

② 無形固定資産

定額法

土地使用権は定額法により30年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,610百万円であります。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤事業再編損失引当金

事業再編に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建予定取引

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金等の短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 15,994 百万円 | 22,011 百万円 | 22,696 百万円 |

(2)担保に供している資産及び対応債務

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 建物及び構築物 | 7,681 百万円 | 8,125 百万円 | 8,011 百万円 |
| 機械及び装置 | 40 | 1,036 | 910 |
| 土地 | 12,458 | 13,695 | 12,458 |
| 計 | 20,180 | 22,857 | 21,380 |

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|----------------|-------|-----------|-------|
| 短期借入金 | - 百万円 | 4,500 百万円 | - 百万円 |
| 一年以上返済予定の長期借入金 | 2,160 | 2,160 | 2,160 |
| 長期借入金 | 3,660 | 5,820 | 4,740 |
| 計 | 5,820 | 12,480 | 6,900 |

(3)事業再編損失引当金の内訳

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-----------|---------|-------|-------|
| 特別退職金等 | 534 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 固定資産解体費用等 | 143 | - | - |
| 計 | 677 | - | - |

(4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|--------------|-----------|-------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 4,500 百万円 | - 百万円 | 4,500 百万円 |
| 借入実行残高 | - | - | - |
| 差引額 | 4,500 | - | 4,500 |

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 給料手当等 | 1,420 百万円 | 1,479 百万円 | 3,100 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 163 | 189 | 151 |
| 退職給付費用 | 513 | 425 | 855 |
| 広告宣伝費 | 357 | 355 | 730 |
| 支払運賃 | 494 | 540 | 1,082 |
| 研究開発費 | 394 | 426 | 833 |

(2)事業再編損失の内訳

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-----------|---------|-------|-------|
| 特別退職金等 | 799 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 固定資産除却損 | | - | - |
| 建物及び構築物 | 251 | - | - |
| 機械装置及び運搬具 | 822 | - | - |
| その他 | 3 | - | - |
| 固定資産解体費用等 | 329 | - | - |
| 計 | 2,206 | - | - |

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 4,312 百万円 | 8,337 百万円 | 5,272 百万円 |
| 有価証券勘定に含まれる短期投資 | 140 | 2,232 | 1,023 |
| 現金及び現金同等物 | 4,453 | 10,569 | 6,295 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期末

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|----------|--------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,417 百万円 | 391 百万円 | 75 百万円 | 1,884 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 914 | 249 | 38 | 1,203 |
| 中間期末残高相当額 | 502 | 142 | 37 | 681 |

前中間期末

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|----------|--------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,425 百万円 | 421 百万円 | 88 百万円 | 1,935 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 721 | 249 | 44 | 1,016 |
| 中間期末残高相当額 | 703 | 171 | 43 | 918 |

前期末

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|----------|--------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,425 百万円 | 375 百万円 | 67 百万円 | 1,868 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 820 | 206 | 31 | 1,059 |
| 期末残高相当額 | 604 | 168 | 36 | 809 |

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高の相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|---------|---------|---------|---------|
| 1 年 以 内 | 275 百万円 | 288 百万円 | 291 百万円 |
| 1 年 超 | 405 | 629 | 518 |
| 合 計 | 681 | 918 | 809 |

(3)当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 支払リース料(減価償却費相当額) | 147 百万円 | 151 百万円 | 303 百万円 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零として、定額法により算出しております。

5. 有価証券

当中間期末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|------|------|------------------|-----|
| ①株式 | 710 | 976 | 266 |
| ②その他 | 65 | 65 | △0 |
| 計 | 775 | 1,041 | 266 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| | |
|------------------|---------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 33 百万円 |
| 中期国債ファンド | 140 百万円 |

前中間期末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|------|------|------------------|-----|
| ①株式 | 670 | 897 | 226 |
| ②その他 | 92 | 91 | △0 |
| 計 | 763 | 989 | 226 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(非上場株式)について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 31 百万円 |
| MMF等 | 2,232 百万円 |

前期末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|------|------|----------------|-----|
| ①株式 | 701 | 812 | 110 |
| ②その他 | 92 | 89 | △ 2 |
| 計 | 794 | 903 | 108 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円、非上場株式2百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 33 百万円 |
| MMF等 | 1,023 百万円 |

6. デリバティブ取引

(金利関連)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、
開示の対象からのぞいております。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、
開示の対象からのぞいております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、
開示の対象からのぞいております。

(通貨関連)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、
開示の対象からのぞいております。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,887 | 523 | 13,410 | - | 13,410 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1 | - | 1 | (1) | - |
| 計 | 12,888 | 523 | 13,411 | (1) | 13,410 |
| 営業費用 | 13,479 | 384 | 13,863 | (0) | 13,862 |
| 営業利益(△損失) | △ 591 | 139 | △ 451 | (0) | △ 452 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,979 | 322 | 14,302 | - | 14,302 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 13,979 | 322 | 14,302 | - | 14,302 |
| 営業費用 | 14,155 | 226 | 14,381 | - | 14,381 |
| 営業利益(△損失) | △ 175 | 96 | △ 79 | - | △ 79 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,399 | 1,617 | 30,016 | - | 30,016 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1 | - | 1 | (1) | - |
| 計 | 28,400 | 1,617 | 30,017 | (1) | 30,016 |
| 営業費用 | 28,864 | 1,283 | 30,148 | (0) | 30,147 |
| 営業利益(△損失) | △ 464 | 334 | △ 130 | (0) | △ 131 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 部門別販売実績の状況

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|---------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 靴 下 | 10,743 | 80.1% | 11,716 | 81.9% | 24,159 | 80.5% |
| インナーウエア | 2,143 | 16.0% | 2,262 | 15.8% | 4,239 | 14.1% |
| 織 維 計 | 12,887 | 96.1% | 13,979 | 97.7% | 28,399 | 94.6% |
| 非 織 維 | 523 | 3.9% | 322 | 2.3% | 1,617 | 5.4% |
| 計 | 13,410 | 100.0% | 14,302 | 100.0% | 30,016 | 100.0% |